

知事とジャック・アタリ氏の対談（第1回）



愛知県は、フランスの経済学者であるジャック・アタリ氏にイノベーション・アドバイザーを委嘱することとし、委嘱にあたって、就任式及び大村知事とアタリ氏の対談を実施しました。

日時: 2025 年 3 月 13 日（木）19:00～20:00（オンライン実施）

大村知事 イノベーション・アドバイザー委嘱状にサインいただきまして、誠にありがとうございます。これで、アタリさんとは3回目の面談となります。次の機会は、ぜひ日本でお会いできればと思いますので、よろしくお願いします。

アタリ氏 こちらこそ、ありがとうございます。次回はぜひ日本でお会いしましょう。

＜STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムについて＞

大村知事 愛知県では、昨年10月にSTATION Aiを開業しました。STATION Aiはフランス・パリのSTATION Fをモデルとしておりまして、彼らとアライアンスを組んで、その知見やノウハウを吸収することで、ビジネスモデルを作り上げてきました。我々はこれを中核として、県内外の支援拠点や大学等との連携を進めるスタートアップの成長支援、国境を越えて英知を集めるグローバル連携、さらに社会課題の解決と地域の活性化に取り組む官民連携プロジェクトという3つの機能を融合した、愛知独自のイノベーション・エコシステムの形成を進めていこうとしています。STATION Aiを中核とした我々のビジョンに対する、アタリさんの率直なご意見・ご所感をお聞かせください。

アタリ氏 非常に短い間にもものすごい成果を挙げられたなと思っています。

ただ、この先も発展を続けていくためには、いくつか見ていただきたい点があります。まずはスタートアップについて、どのセクターに照準を置いて進めていくのかという事です。

私が提案したいのは、特定の分野に絞るべきではないかという事です。これは、命の経済にもつながっているのですが、命の経済に関連する分野に集中してサポートするべきではな

いでしょうか。例えば、教育、ヘルスケア、リサイクル、安全保障などです。安全保障は、今非常に重要ですし、これは命の経済の一つになり得ると思っています。サイバーセキュリティや防衛といった分野も、非常にポテンシャルが高いものとして、STATION Ai がサポートする範囲に加えても良いのではないかと思います。

2つ目に、スタートアップの生き残る能力です。一般的に、スタートアップがつぶれてしまう理由として、ビジネスプランやマーケティングへの準備や研究が不足していること、資金にアクセスする準備ができていないことが挙げられます。



アドバイザーとして、マーケティング、ビジネスプラン、ファイナンスの3分野に関するアドバイザーを常に用意したほうが良いと思います。その中でも特に資金面については、強調したいことがあります。スタートアップが始めに起業したときは規模も小さいので、少額の資金を集めるのは問題がないかもしれません。また、会社が順調に回っていて、収益があり、クライアントから常に資金が流入する状態になっている場合も財政的に問題ないと思います。問題になるのは、間のステージにいるスタートアップで、まだ収益が出ていない状態で回している場合です。STATION Ai でファンドがあることは存じ上げておりますし、パートナーと資金を集めていることも聞いていますが、特にアーリーステージのスタートアップに対しては、かなりの量の金額が必要になると思います。

<命の経済とイノベーションの取組について>

大村知事 STATION F には、1,000 社のスタートアップが集積しており、LVMH、ロレアル等のパートナー企業 31 社が入居し、スタートアップ育成のプログラムを実施するなど、スタートアップと連携してイノベーションに取り組んでいます。STATION Ai には、現在 500 を超えるスタートアップと、トヨタ自動車を始めとした 260 を超えるパートナー企業が集まっており、日々マッチングを行い、オープンイノベーションを進めています。その中で、我々としては、アタリさんが唱えられる「命の経済」の分野である、デジタル、モビリティ、医療・ヘルスケア、農業、環境、スポーツで、イノベーション・プロジェクトを立ち上げて、大学・民間企業と連携して取り組んでいます。アタリさんが主張される「命の経済」を進めるという観点からも、我々のイノベーションの取組についてのご意見をお伺いしたいです。



アタリ氏 命の経済を皆様のプロジェクトのガイドラインにいただきまして、大変有難く思います。先ほど仰っていただいたすべてのセクターは、「命の経済」に入る分野であります。これ以外にも教育、安全保障、きれいな水、リサイクル、文化、民主主義なども入ってきますし、また健康な食糧も含まれると思います。安全保障、サイバーセキュリティ、武器という範囲も、自分たちを守る、民主主義を守るという観点では重要です。このようにたくさんのセクターがある中で、どのようなパートナーを見つけられるかが重要です。スタートアップだけではなく、そのサブコントラクター、クライアント、ファイナンス、そういった考えを支えてくれるクライアントが居るかどうか非常に重要です。そこから利益を生み出していくことが出来るかどうか重要です。

＜ディープテック・スタートアップの育成について＞

大村知事 愛知県は2018年にスタートアップ戦略を策定し、ものづくり融合型のエコシステムを形成してきました。トヨタ自動車を始めとした製造業の集積地である愛知県の強みを活かし、ディープテック領域のイノベーションを強化することが重要です。ディープテック・スタートアップの育成・集積のポイントについては、どのようにお考えでしょうか。

アタリ氏 ディープテックは国の存続に不可欠であり、イノベーションの発生源が企業内外どちらであるかが重要です。愛知県内のディープテック・スタートアップや産業動向を知りたいです。また、フランスやドイツ、イタリアの良いモデルを参考にすることを提案します。

日本の大企業のエンジニアがスタートアップを始めることは企業に受け入れられるのでしょうか。また、食糧分野でのテクノロジー開発企業の存在についても知りたいです。ディープテック産業の発展には、大学でのエンジニア教育や起業学習の機会が重要です。

大学で起業を学問として学ぶことが重要であり、特定のコースやプログラムを用意することが必要です。アメリカやヨーロッパでは、エンジニアや大学教授、医師がスタートアップを始める例が多く、愛知県でも同様の取り組みを推奨します。

大村知事 日本の大企業のエンジニアがスタートアップを始めることは受け入れられつつあり、企業が応援する体制が整っています。名古屋大学などがSTATION Aiに参加し、アントレプレナーシップ教育を積極的に行っています。ディープテック分野での大学との協働に

についても引き続きご指導いただきたいと思います。

<外国人起業家の集積について>

大村知事 STATION F は外国人起業家の割合が 30%を超えていますが、STATION Ai はスタート直後でもあり、6%です。外国人起業家の割合を上げるためにはどのような取組を進めていくべきとお考えでしょうか。

アタリ氏 STATION F と共同し、補助金を出して日本へ誘致し、日本のパートナーとマッチングさせることが有効です。また、資金面での支援も重要で、世界的なコンペを開催し、優れたスタートアップに賞金を出すことも必要です。

<女性起業家の育成について>

大村知事 STATION F は女性起業家の割合が約 40%ですが、STATION Ai は日本の状況も反映して、約 11%です。女性起業家の育成について効果的な方法やポイントはどういったところだと思われますか。

アタリ氏 保育所や幼稚園の設置は重要だと思います。また、目標値を設定し、達成するまで男性のスタートアップを受け付けないといったことも有効だと思います。

大村知事 STATION Ai には、既に保育所が設置されています。また、今年から、フェムテックと言いますか、女性の割合を増やすためのプロジェクトを進めていきます。アタリさんからご提案いただいた、目標値を設定する方法なども、参考にさせていただきます。

<今後のイノベーション・アドバイザーとしての活動について>

大村知事 我々には、未来に対して、より良いものを残していく、つまり、アタリさんが提唱しておられる「命の経済」を実現させていく責任があると考えます。そのためにはイノベーションの創出が不可欠であると考えています。今後も、全世界に愛知県の取組を発信し、様々な立場や文化を持った人をこの地域に集めていくためには、イノベーションを取り巻く環境がこの先どのように変化していくのかをしっかりと見据えて行動していくことが重要であると考えています。引き続き、アタリさんには、幅広い視点からご助言をいただき、愛知県の PR や人の交流などの点でお力添えをいただきたいと思います。

アタリ氏 ありがとうございます。本日このような場をいただいて本当に光栄に思っておりますし、一緒に仕事ができるということを非常にありがたく思っております。私も最善を尽くしたいと思いますし、お話をさせていただいたことのフォローアップもぜひさせていただきたいというふうに思います。

大村知事 またぜひアタリさんに日本に来ていただいて、いろいろお話をさせていただきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

〔参考〕

ジャック・アタリ (Jacques Attali)



○生年月日、出身地

1943 年 11 月 1 日生まれ (81 歳)

旧仏領アルジェリア出身

○主な経歴

1970 年 フランス国立行政学院 (ENA) 卒業

1981 年～1991 年 ミッテラン仏大統領特別補佐官

1991 年～1993 年 欧州復興開発銀行 初代総裁

2008 年～2010 年 サルコジ政権下にて、フランス経済成長解放に関する
超党派の政府委員会「アタリ委員会」を組織

フランスの複数の大学で経済学部教授を務め、フランス元大統領・ミッテラン氏の特別顧問として 10 年間従事 (1981 年-1991 年) した後に、欧州復興開発銀行 (EBRD、1991 年-1993 年) の初代総裁を務めた。

主に大手企業の CEO や国際的な行政機関に向けてアドバイスを行う一大コンサルティング

ファーム、^{アタリアンドアソシエイツ} Attali & Associates を 1994 年に設立し、現在まで経営している。とりわけ、国際規模の都市開発プロジェクトの発足に関わり、「命の経済※」という概念の推進者である。

アタリ氏は、自然環境・食料・社会問題・技術・都市計画・経済・金融・地政学・価値観といった未来における様々な側面を、主な研究と執筆の分野としている。これまでに 90 を数える本やエッセイ、小説を書いており、売上 1 千万部、22 か国語に翻訳されている。

現在は、フランスの経済紙である ^{レゼコー} Les Échos 紙と株式会社日本経済新聞社でコラムニストとして活動している。また、趣味として、世界中で交響楽団の演奏を指揮している。

※ 命の経済：

新型コロナのパンデミックによって世界経済が停滞したことを背景に、アタリ氏が提唱した、人々の命や健康を最優先に考える経済活動のこと。

具体的には、教育、医療衛生、食糧、農業、デジタル、安全、文化、物流、再生可能エネルギーなどの発展を通じて、次のパンデミックなどの危機に対し、より強靱な社会を構築することを目指している。